

那珂川町財務書類 4 表《普通会計》について

1. はじめに

本町を含む普通地方公共団体の会計制度は、予算の適正、確実な執行を図るという観点から、客観性・透明性に優れた、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、現金主義会計では、これまでに整備した資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等の残高（負債）のほか、減価償却費等の現金を伴わないコスト等の情報が不足しているため、複式簿記による発生主義会計を用いた財務書類を作成し公表しています。

なお、那珂川町では、平成 27 年度決算まで「総務省改定モデル」により財務書類を作成してきましたが、平成 28 年度決算からは、国が定めた統一的な基準により作成しました。

2. 財務書類の作成にあたって

◇対象とする会計の範囲について

普通会計（一般会計、ケーブルテレビ事業特別会計）

◇対象年度

平成 30 年度末（基準日：平成 31 年 3 月 31 日）

※出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入出金を含む

3. 財務書類 4 表について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 種類で構成されています。

◇貸借対照表

年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、普通会計が保有している道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、318 億円の財産（資産）を保有していることとなります。

表の右側では、町債などの「負債」が 104 億円あり、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が 215 億円あることを表しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表

しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

◇行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉、教育、ごみ処理、消防など、資産形成（施設やインフラの建設・整備）につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から使用料等を差し引いたものが、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）となります。

普通会計における平成30年度の「純行政コスト」は75億円となります。なお、「純行政コスト」は純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と一致します。

◇純資産変動計算書

「純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）」が平成30年度中にどのように増減したかを表示したものです。

普通会計の純資産は、平成30年度中に5億円減少し、年度末残高は215億円となりました。この金額は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

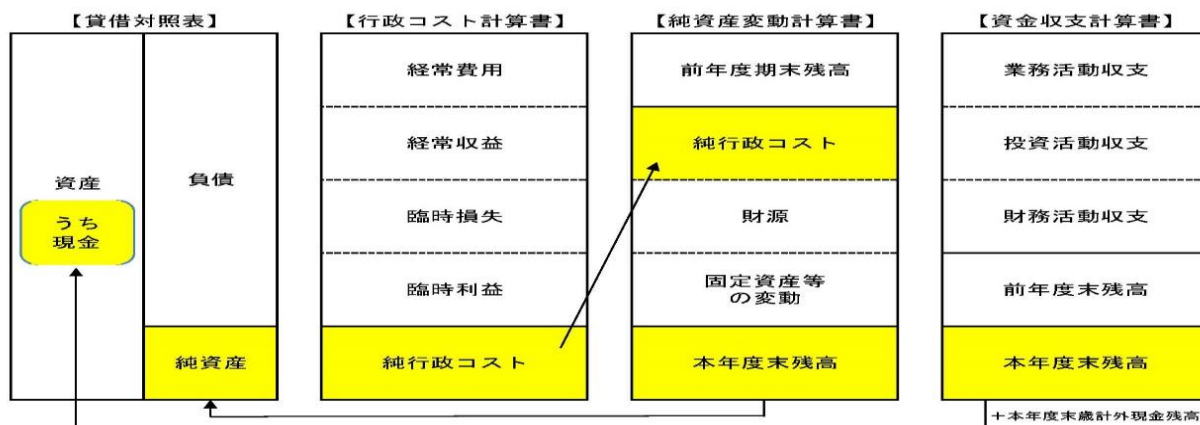
◇資金収支計算書

1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、町債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

平成30年度決算では、資金収支は△6,353万円となり、年度末現金預金残高は7億円となりました。なお、年度末現金預金残高は、貸借対照表の「資産」のうち「現金預金」と一致します。

4. 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値に影響しています。



5. 財務書類 4 表について

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,785,359	固定負債	9,382,085
有形固定資産	23,695,063	地方債	8,194,976
事業用資産	9,982,336	長期未払金	-
土地	3,268,531	退職手当引当金	1,187,109
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,010,176	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,858,010	流動負債	995,473
工作物	4,630,923	1年内償還予定地方債	916,613
工作物減価償却累計額	△ 3,069,284	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,861
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,377,558
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	31,140,903
インフラ資産	13,292,091	余剰分（不足分）	△ 9,684,081
土地	3,170,980		
建物	3,318,342		
建物減価償却累計額	△ 2,626,199		
工作物	16,825,526		
工作物減価償却累計額	△ 7,396,559		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,573,498		
物品減価償却累計額	△ 1,152,862		
無形固定資産	1,086		
ソフトウェア	1,081		
その他	6		
投資その他の資産	4,089,209		
投資及び出資金	124,383		
有価証券	58,000		
出資金	66,383		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	128,938		
長期貸付金	21,268		
基金	3,988,343		
減債基金	0		
その他	3,988,344		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 173,723		
流動資産	4,049,021		
現金預金	675,106		
未収金	215,870		
短期貸付金	-		
基金	3,516,453		
財政調整基金	2,608,521		
減債基金	907,932		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 358,408		
資産合計	31,834,380	純資産合計	21,456,822
		負債及び純資産合計	31,834,380

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,811,347
業務費用	4,469,222
人件費	1,415,704
職員給与費	903,615
賞与等引当金繰入額	78,861
退職手当引当金繰入額	136,197
その他	297,031
物件費等	2,993,636
物件費	1,493,305
維持補修費	41,940
減価償却費	751,966
その他	706,426
その他の業務費用	59,882
支払利息	13,352
徴収不能引当金繰入額	2,822
その他	43,707
移転費用	3,342,125
補助金等	1,397,982
社会保障給付	702,551
他会計への繰出金	975,603
その他	265,989
経常収益	446,013
使用料及び手数料	260,499
その他	185,513
純経常行政コスト	7,365,335
臨時損失	141,604
災害復旧事業費	172
資産除売却損	141,432
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,632
資産売却益	1,632
その他	-
純行政コスト	7,505,307

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,988,469	31,794,650	△ 9,806,181
純行政コスト (△)	△ 7,505,307		△ 7,505,307
財源	6,973,660		6,973,660
税収等	5,981,529		5,981,529
国県等補助金	992,131		992,131
本年度差額	△ 531,647		△ 531,647
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 653,747	653,747
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 751,966	751,966
貸付金・基金等の増加		956,317	△ 956,317
貸付金・基金等の減少		△ 858,098	858,098
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 531,647	△ 653,747	122,100
本年度末純資産残高	21,456,822	31,140,903	△ 9,684,081

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,783,534
業務費用支出	4,441,409
人件費支出	1,415,704
物件費等支出	2,993,636
支払利息支出	13,352
その他の支出	18,717
移転費用支出	3,342,125
補助金等支出	1,397,982
社会保障給付支出	702,551
他会計への繰出支出	975,603
その他の支出	265,989
業務収入	8,800,440
税込等収入	5,981,529
国県等補助金収入	921,350
使用料及び手数料収入	260,499
その他の収入	1,637,062
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4,066
業務活動収支	1,020,972
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,112,848
公共施設等整備費支出	1,409,755
基金積立金支出	545,241
投資及び出資金支出	16,100
貸付金支出	141,752
その他の支出	-
投資活動収入	979,791
国県等補助金収入	260,155
基金取崩収入	573,502
貸付金元金回収収入	144,502
資産売却収入	1,632
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,133,057
【財務活動収支】	
財務活動支出	913,903
地方債償還支出	913,903
その他の支出	-
財務活動収入	962,454
地方債発行収入	962,454
その他の収入	-
財務活動収支	48,551
本年度資金収支額	△ 63,534
前年度末資金残高	738,640
本年度末資金残高	675,106
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	675,106